

事務事業名	固定資産評価審査委員会管理運営事務		所属部局	総務部	単位番号	3043								
			所属課室	総務課	課長名	小池正之								
			所属担当	総務選挙担当	担当者名	河野 弘								
基本政策	基本計画	88 職員給与	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
	88	職員給与	01	一般	0	2	0	2	0	1	0	3	0	0
政策	88	職員給与	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
施策	88	職員給与												
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	地方税法										
	☐ 期間限定複数年度 (年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 固定資産評価審査委員への辞令交付、庶務、委員会の開催 委員報酬 委員長9,000円/回 委員8,000/回 21年度開催1回 任期3年 21年度～			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
				報酬										
				需用費										
				計 0										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	
23年度活動予定	委員会開催
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
固定資産を所有している全ての納税者 評価される固定資産件数	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
固定資産に対する課税審査がスムーズに行える	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
納税者が納得できる公平な課税につながる	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委員会開催回数	回数
イ 審査会案件件数	件
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 納税者数	人数
イ 固定資産件(筆)数	件
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 審査申立件数	件
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 審査結果に対する苦情件数	人数
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	75		50	150	52	52	
		事業費計 (A)	千円	75	0	50	150	52	52	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	20	8	20	20	20	20		
		人件費計 (B)	千円	89	36	79	79	79	79	0	
		(A) + (B)	千円	164	36	129	229	131	131	0	
活動指標			アイウ	回数							
対象指標			アイウ	人数 件							
成果指標			アイウ	件							
上位成果指標			アイ	人数							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併時より地方税法の規定に基づき設置されている
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている [内容!] ☒ 取り組みしていない [理由!]
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	地方税法の規定により設置している。人数等も適正と考えている
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	固定資産評価審査委員会管理運営事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 公平・公正で適正な課税に結びつくため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 適正課税は自治体の責務である	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 納税者全体以上に対象は無いため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 審査申出があった場合にのみ有識委員により審査を行うため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 地方税法の規定により設置しているため	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 地方税法等の規定に基づき設置しているため
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 審査申出があった場合にのみ委員会を開催し審査を行うため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 審査申出があった場合にのみ委員会を開催するため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 対象は納税者全体であるため	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	審査を行う以前に、納税者に対し十分な説明を行い理解を求めることが重要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					